

[1] インドネシア

主要経済指標等（2012年）

●人口	2.47億人
●GNI 総額	8,508.11億ドル
●GNI 一人あたり	3,420ドル
●経済成長率	6.3%
●失業率	6.6%
●対外債務残高	2,548.99億ドル
●援助受取総額（支出純額）	0.68億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii / 低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対インドネシア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	1,139.44	33.02	98.67(81.05)
2010 年度	438.77	37.28	96.45(85.89)
2011 年度	739.42	10.13	111.54(92.47)
2012 年度	154.90	60.97	82.87(61.68)
2013 年度	821.82	10.60	60.06
累 計	47,219.70	2,771.75	3,553.02(3,335.11)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	54.3%(1990)	18.1%(2010)
●目標 2：初等教育における純就学率	94.6%(1990)	99.0%(2011)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.96人(1990)	1.02人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	83.8人(1990)	31.0人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	430人(1990)	220人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.01人(2001)	0.04人(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	69.8%(1990)	84.3%(2011)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

インドネシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はインドネシアに対する最大の援助国であり、インドネシアは我が国ODAの最大の受取国（累計ベース）である。我が国の同国に対する経済協力は、1954 年度の研修員受入れに始まって以来、人材育成や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与している。

2. 意義

インドネシアはASEAN最大の人口を有するASEANの中核国。海上交通路の要衝に位置し、G20 メンバーとして国際的な役割を拡大している同国は、我が国との政治的・経済的関係を一層深化させつつある重要な戦略的パートナーである。多くの日系企業が進出しており、インドネシアのビジネス・投資環境を整備し、経済発展を支援することは、我が国がアジアと共に成長する観点からも重要である。

3. 基本方針

長く友好関係にあり、戦略的パートナーであるインドネシアの更なる経済成長に重点を置きつつ、均衡のとれた発展と、アジア地域および国際社会の課題への対応能力向上を支援する。

4. 重点分野

- （1）更なる経済成長への支援：首都圏を中心にインフラ整備支援および各種規制・制度の改善支援等を実施し、ビジネス・投資環境の改善を図る。
- （2）不均衡の是正と安全な社会造りへの支援：主要な交通・物流網等の整備や地方の拠点都市圏の整備等国内の連結性強化に向けた支援、地方開発のための制度・組織の改善支援および防災・災害対策支援等を行う。
- （3）アジア地域および国際社会の課題への対応能力向上のための支援：アジア地域の抱える海上安全やテロ、感染症等の問題や、環境保全・気候変動等の地球規模課題への対応能力や援助国（ドナー）としての能力の向上に寄与するための支援等を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	739.42 億円 ・インドラマユ石炭火力発電計画 (E/S) (17.27) ・チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン (33.11) ・バンドン市内有料道路計画 (136.05) ・地熱開発促進プログラム (552.99)	10.13 億円 ・ニアス島橋梁復旧計画 (国債 3/3) (4.57) ・第二次西ヌサントウガラ州橋梁建設計画 (国債 3/3) (1.32) ・プリーツ排水機場緊急改修計画 (国債 1/3) (2.47) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.72)	・知的財産権保護強化プロジェクト [11.04~15.04] ・マングローブ生態系保全と持続的な利用のASEAN地域における展開プロジェクト [11.06~14.06] ・家畜衛生労働能力向上プロジェクト [11.07~15.07] ・建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクトフェーズ 2 [11.07~14.07] ・国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト [11.11~15.11] ・スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ 2 [12.01~14.12] ・海上交通保安能力向上プロジェクト [12.01~15.01] ・南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト [12.03~13.05]
2012 年度	154.90 億円 ・第八次開発政策借款 (154.90)	60.97 億円 ・プリーツ排水機場緊急改修計画 (国債 2/3) (8.50) ・緊急無償 (洪水被害に対する無償資金協力 (UNICEF連携)) (0.16) ・広域防災システム整備計画 (15.00) ・高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画 (2.12) ・第三次西ヌサントウガラ州橋梁建設計画 (9.61) ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (23.50) ・日本NGO連携無償(3 件) (0.32) ・草の根・人間の安全保障無償(23 件) (1.75)	・市民警察活動(POLMAS)全国展開プロジェクト [12.10~17.09] ・看護実践能力強化プロジェクト [12.10~17.10] ・気候変動政策推進のためのナショナルフォーカルポイント能力開発プロジェクト [12.12~14.12] ・中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト [13.03~16.02]
2013 年度	821.82 億円 ・連結性強化開発政策借款 (198.48) ・ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策計画(第二期) (49.54) ・ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画(第一期) (163.22) ・ジャカルタ特別下水道整備計画 (E/S) (19.68) ・ジャワ南線複線化計画(第四期) (168.75) ・メラピ山緊急防災計画(第二期) (51.11) ・高等人材開発計画(第四期) (70.75) ・貧困削減地方インフラ開発計画 (第二期) (100.29)	10.60 億円 ・プリーツ排水機場緊急改修計画 (国債 3/3) (8.88) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.16) ・草の根・人間の安全保障無償(22 件) (1.56)	・プランタス・ムシ川における気候変動の影響評価及び水資源管理計画への統合プロジェクト [13.04~16.04] ・日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト [13.06~16.06] ・南南協力・三角協能力強化支援プロジェクト [13.08~16.08] ・3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティーディベロプメント支援プロジェクト [13.10~16.10] ・貿易手続行政調整能力強化プロジェクト [13.11~15.11] ・インドネシア建機掘野産業金属加工能力強化プロジェクト [14.03~17.03]
2013 年度 までの累計	47,219.70 億円	2,771.75 億円	3,553.02 億円(3,335.11 億円) 研修員受入 51,451 人 専門家派遣 16,578 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対インドネシア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-628.20	27.26 (0.68)	88.14	-512.79
2010 年	-108.49	58.61 (0.88)	111.02	61.14
2011 年	-767.83	23.95 (0.98)	127.17	-616.71
2012 年	-1,030.01	18.86 (0.34)	131.61	-879.53
2013 年	-918.09	11.31 (0.17)	85.86	-820.93
累 計	11,819.98	1,952.43 (24.28)	3,669.26	17,441.69

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-4 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 1,323.76	オーストラリア 325.22	米国 238.96	ドイツ 237.46	フランス 222.36	1,323.76	2,818.53
2009 年	日本 1,415.90	オーストラリア 342.14	フランス 303.35	米国 273.95	オランダ 166.99	1,415.90	2,883.62
2010 年	日本 1,593.68	オーストラリア 356.20	フランス 348.11	米国 263.35	ドイツ 184.55	1,593.68	3,025.87
2011 年	日本 1,030.87	オーストラリア 447.46	米国 262.38	ドイツ 213.68	オランダ 78.17	1,030.87	2,248.85
2012 年	日本 822.48	オーストラリア 606.41	米国 194.63	ドイツ 125.91	オランダ 45.51	822.48	1,988.05

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 493.61	ADB Sp. Fund 59.92	EU Institutions 54.51	GFATM 43.01	GEF 9.22	39.72	699.99
2009 年	IDA 243.74	ADB Sp. Fund 180.24	Isl.Dev Bank 129.31	EU Institutions 113.13	GFATM 88.67	35.15	790.24
2010 年	IDA 142.34	ADB Sp. Fund 115.29	EU Institutions 105.45	GFATM 83.22	Isl.Dev Bank 13.90	38.18	498.38
2011 年	EU Institutions 131.89	ADB Sp. Fund 104.05	GFATM 81.04	IFAD 42.12	IDA 33.03	40.57	432.70
2012 年	EU Institutions 134.55	ADB Sp. Fund 62.74	GFATM 58.24	IDA 25.38	IFAD 13.28	38.84	333.03

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
西スマトラ州パダン沖地震被災地復興支援(学校再建)プロジェクト	09.12~11. 7
水力開発マスタープラン調査プロジェクト	09.12~11. 9
ジャカルタ大首都圏港湾物流改善計画策定プロジェクト	10. 3~12. 3
ジャカルタ大都市圏空港整備計画調査プロジェクト	10.10~12. 9
卸売市場整備を通じた流通システム改善(ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善)	11. 2~12. 1
JABODETABEK 地域公共交通戦略策定プロジェクト	11. 2~12. 5

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業準備調査	11. 2~13. 6
ハイブリッド型教育事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	11. 4~13. 5
太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	11.11~13. 8
チラマヤ新港開発事業準備調査	12. 1~14.11
調達代理型防災・災害復興支援無償資金協力(防災分野における国際協力促進)準備調査	12. 2~14. 6
スマトラ島及びスラウェシ島における小水力発電事業準備調査(PPP インフラ事業)	12. 3~13. 7
教育文化省との連携による BOP 層の子供たちを対象とした教育事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 6~13. 6
殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 6~15. 7
BOP 訴求型鶏卵生産販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 5~14. 3
研究開発クラスター事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 7~14. 5
ジャカルタ MRT ルバックプルズ駅前開発事業準備調査(PPP インフラ事業)	13. 9~14.10
循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 9~14.12
ジャワ高速鉄道開発事業準備調査(フェーズ I)	13.12~15. 2

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アル・フィティヤー・ビンジャイ・イスラム小学校校舎増築計画
アル・ワスリヤー・コラム中学校校舎改修計画
東ジャワ州パチタン県における生活用水供給計画
東ジャワ州バンカラン県における診療所の建設及び母子保健向上計画
東ジャワ州ボノロゴ県におけるイスラム小学校の施設拡充計画
東ジャワ州ンガンジュック県赤十字輸血用血液ユニットにおける冷蔵遠心分離機及び血液保冷库整備計画
バリ州ギアニャール県における障害者自立支援のための施設整備計画
ランカット県におけるバイオ・ガス及びコンポストを利用した農民の生活向上計画
北スマトラ州スルダン・ブダガイ県における統合牧畜研修センター建設計画
ジャカルタ特別州における HIV/エイズ子供患者のための生活向上計画
ジャカルタ特別州の小学校における水と公衆衛生向上計画
パプア州ナビレ県におけるマラリア予防・抑制計画
西ジャワ州インドラマユ県クロヤ郡におけるイスラム小学校建設計画
西ジャワ州チアンジュール県南部における女性自立支援計画
西ジャワ州デボック市における医療機材整備及び妊産婦教育計画
西ジャワ州デボック市における児童養護施設改築計画
西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ島タロナン・バル村における水道整備計画
西ヌサ・トゥンガラ州ビマ県におけるマラリア予防・抑制計画
西ヌサ・トゥンガラ州東ロンボク県における漁民支援計画
中部ジャワ州カリムンジャワ島における電化促進による初等教育環境改善と貧困削減計画
南ジャカルタ市ジンニア特別支援学校における自立支援機器整備計画
北ジャカルタ及びプカシにおける車いす利用者自立支援のための施設整備計画

主なプロジェクト所在図

インドネシア① (円借款)



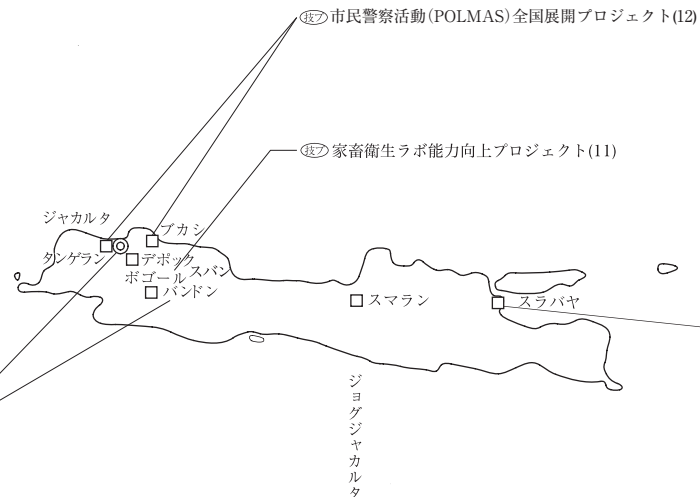
主なプロジェクト所在図

インドネシア②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ⑬⑦ 南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト(11)
- ⑬⑦ 日伊経済連携協定活用強化プロジェクト(11)
- ⑬⑦ 海上交通保安能力向上プロジェクト(11)
- ⑬⑦ 南南協力・三角協力能力強化支援プロジェクト(13)
- ⑬⑦ 情報セキュリティ能力向上プロジェクト(13)
- ⑭⑦ 知的財産権保護強化プロジェクト(11)
- ⑭⑦ 中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト(12)
- ⑭⑦ 気候変動政策推進のためのナショナルフォーカルポイント能力開発プロジェクト(12)
- ⑭⑦ 貿易手続行政調整能力強化プロジェクト(13)
- ⑭ プリット排水機場緊急改修計画(11)
- ⑭ 高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症のための国立検査室強化計画(12)

- ⑬⑦ インドネシア建機据野産業金属加工能力強化プロジェクト(13)



- ⑬⑦ 市民警察活動(POLMAS)全国展開プロジェクト(12)

- ⑬⑦ 家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト(11)

- ⑬⑦ スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2(11)

〈ASEAN地域対象プロジェクト〉

- ⑬⑦ ASEAN災害管理衛星情報活用能力向上支援

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑬⑦ 社会保障制度強化プロジェクト(13)
- ⑭ 広域防災システム整備計画(12)

主なプロジェクト所在図

インドネシア③ジャワ島を除く地域(無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

⑬⑦ 3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティーデベロプメント支援プロジェクト(13)

⑬⑦ 日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト(13)

⑬ 緊急無償 (インドネシア共和国における洪水被害に
対する緊急無償資金協力) (UNICEF連携) (12)

⑬⑦ プラントス・ムシ川における気候変動の影響及び
水資源管理計画への総合プロジェクト(13)

⑬⑦ アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ3(12)

⑬⑦ 建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクトフェーズ2(11)

⑬⑦ 国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト(11)

